

地域経済分析システム（RESAS）で見るむかわ町

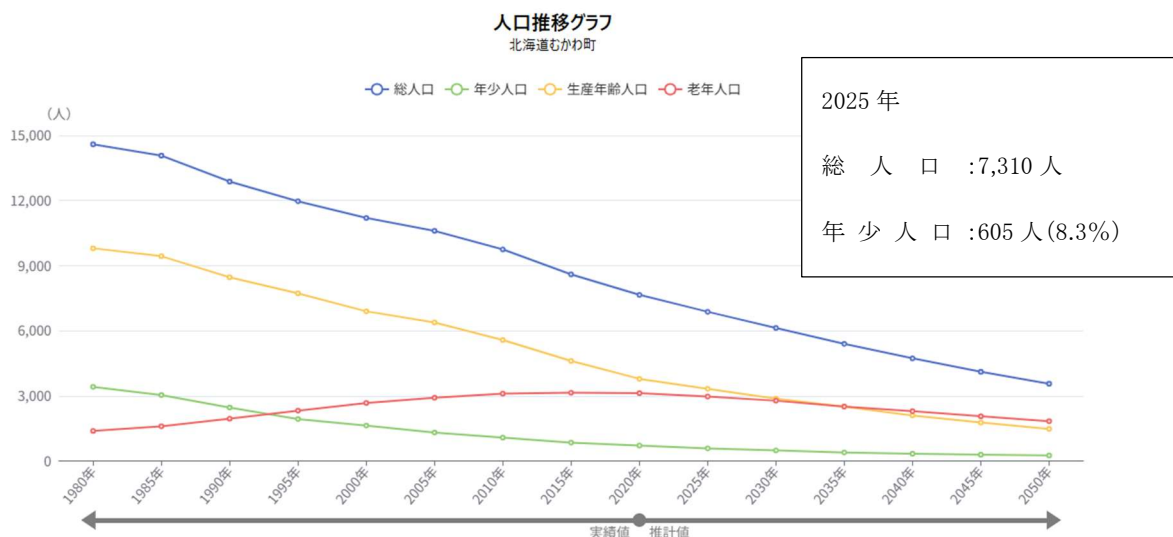
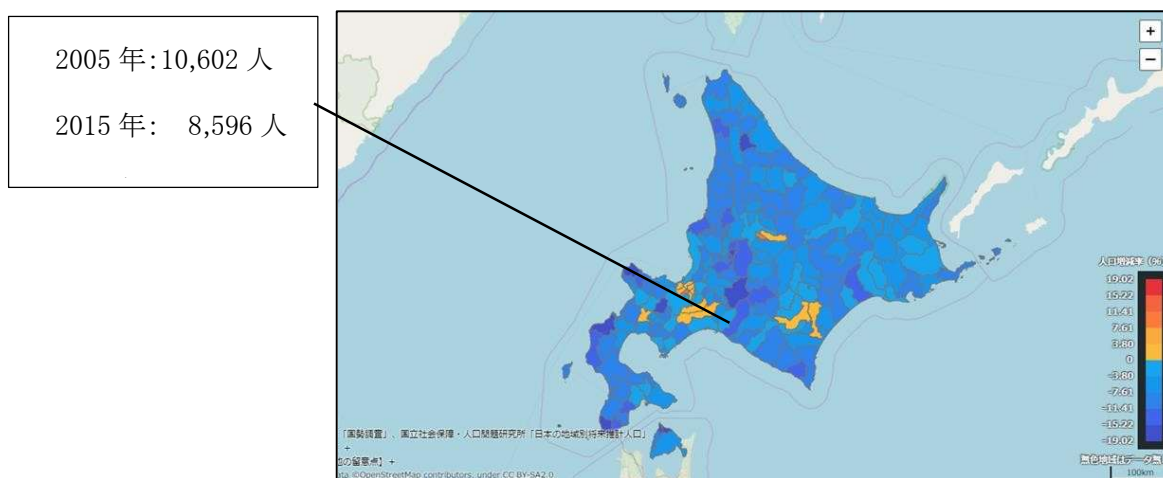
令和 8 年 6 月

むかわ町商工会

1. 人口の動向

鵜川町と穂別町が合併し、むかわ町が誕生した、2005年の人口が10,602人でしたが、10年後の2015年に8,596人、10年後の2025年7月末の住民基本台帳上では、7,310人となり、減少率の鈍化はみられますが人口の減少は続いていくものと思われます。

人口推移の推計では、2025年の15年後の2040年には人口は、5,000人を割り、生産年齢人口が老年人口を下回ると予想されています。

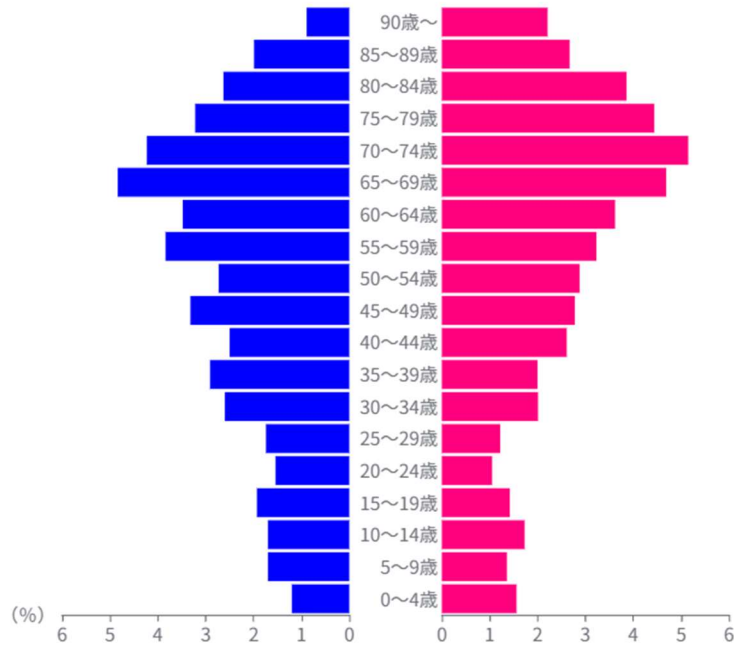


【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。
2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。
総数には年齢不詳を含む。

2. 人口ピラミッド 北海道むかわ町

2020年

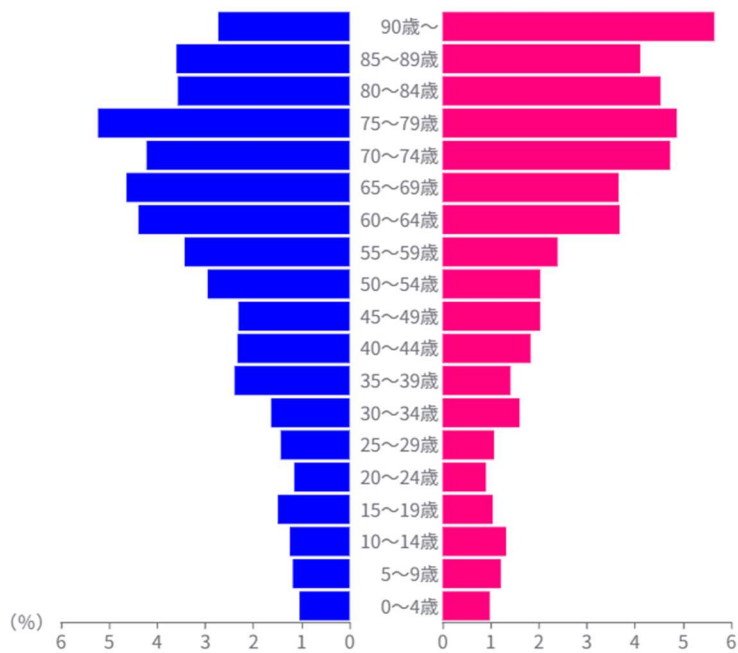
■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）：3,122人（40.81%）
 生産年齢人口（15歳～64歳）：3,781人（49.42%）
 年少人口（0歳～14歳）：707人（9.24%）

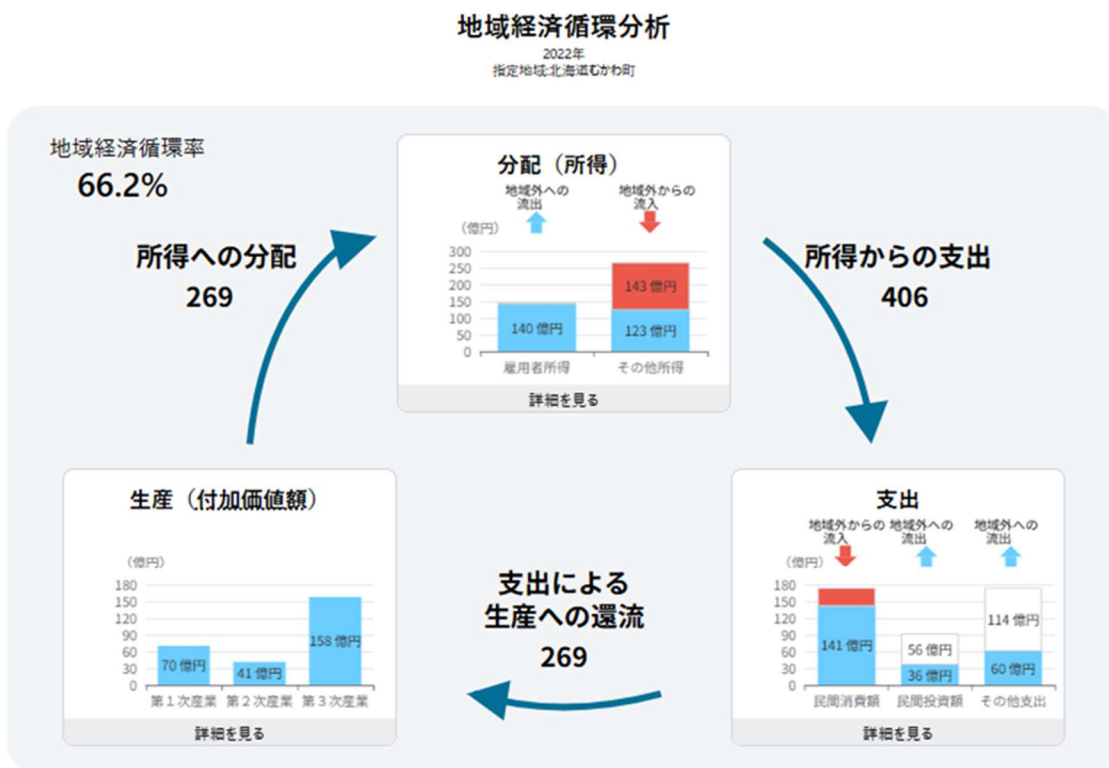
2050年

■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）：1,832人（51.53%）
 生産年齢人口（15歳～64歳）：1,475人（41.49%）
 年少人口（0歳～14歳）：248人（6.98%）

3. 地域経済の流れ



【出典】

環境省「地域産業通関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

[地域経済循環分析\(環境省\)](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合(域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合)は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

	雇用者所得流出入額	民間消費流出入額
むかわ町	▲6 億円	+33 億円
安平町	▲39 億円	+10 億円
厚真町	▲45 億円	+16 億円
平取町	▲10 億円	▲1 億円
日高町	+1 億円	+8 億円
苫小牧市	▲59 億円	+85 億円

(1) 生産（付加価値額）の分析

生産面の指標として「付加価値額」(GDP)を用いており、「付加価値額」は、企業で言えば粗利益の部分で「もうけ」の総額を示しています。

この分析によって、地域の経済面を生産面で支えている産業が何か、各産業の労働生産性はどの程度で他地域と比べ優位といえるかが把握できます。

むかわ町の場合、第3次産業が 158 億円の付加価値を生産、第1次産業は 70 億円、第 2 次産業は 41 億円となっています。

従業者一人当たりの付加価値額(労働生産性)では、第 3 次産業は 727 万円で、全国 1,718 市区町村中 1,350 位で優位に立っているとは言えません。第 1 次産業では、同じく 511 万円で、235 位、第2次産業は 609 万円で 1,440 位となっています。

第 1 次産業:農林・水産

第2次産業:製造・鉱業・建設業

第 3 次産業:運輸・商業・サービス・行政

(2) 分配（所得）の分析

雇用者所得とは労働の対価として受け取る賃金や給料等です。むかわ町居住者が町内で得る雇用者所得が、140 億円で、他地域で勤務して得る雇用者所得が 3 億円となっています。つまり 3 億円の雇用者所得がむかわ町へ流入していることになります。

その他の所得とは、雇用者所得以外の所得で、財産所得・企業所得・交付税・社会保障給付・補助金等です。むかわ町の場合、生産(付加価値)で得られたものから、123 億円が、財産所得、企業所得等のその他所得となっています。その他所得では、143 億円が地域外から流入しており、交付税や社会保障給付、補助金等が主ではないかと考えられます。

雇用者所得(一人当たり)は、189 万円で全国 1,718 市区町村中 1,487 位であり、地方創世の実現によって、この金額が増加することが成果の一つと考えられています。

(3) 支出の分析

むかわ町での民間消費額は、174 億円で、その内 33 億円が他地域から流入しています。民間投資額では、92 億円ありますがその内 56 億円が他地域へ流出しています。町や国の出先機関からの発注額を含むその他支出は、174 億円でその内 114 億円が地域外へ流出しています。

民間消費では、23.4%の流入があり良好ですが、民間投資、その他の支出がそれぞれ 60.9%、65.5%と他地域へ支出されています。

地域で稼ぎ、地域で得た所得が他地域へ流れることは、地域の企業の新たな生産販売活動へ繋がらず、地域の経済循環がうまく機能していない可能性があります。地域が地域外の消費、投資をより多く受け止め、稼ぐ力を付けて、付加価値を高めることが重要とされています。

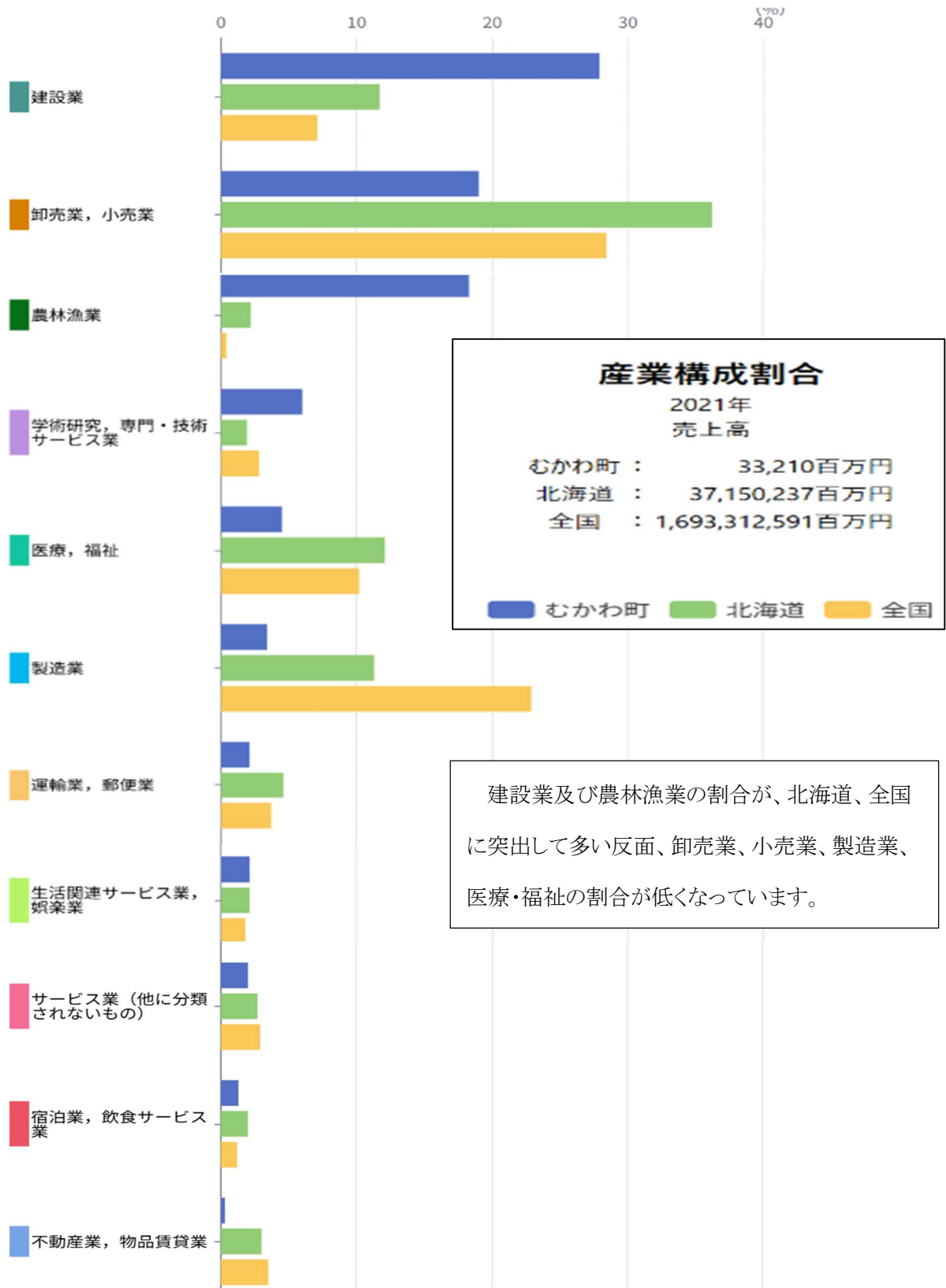
(4) 全体として循環図の分析

生産(付加価値額)からスタートして考えた場合、全産業で 269 億円の付加価値が生産され、269 億円が、所得へ分配されています。地域の所得は、地域の付加価値額 269 億円に他地域から流入した 137 億円を加え 406 億円となり、それが支出へ向かっています。支出では、406 億円へ他地域からの民間投資へ 33 億円の流入があり 439 億円の支出額となっています。その内 170 億円が他地域へ流出し、269 億円がむかわ町内へ支出されています。(町内への支出額＝町内での生産額となり、サイクル完了)

地域経済循環率は、「生産(付加価値額)÷分配(所得)」により算出され、地域内で生み出された所得がどの程度域内に還流しているかを把握するもので、自治体ごとの特徴を表すものです。

	地域経済循環率
むかわ町	66.2%
厚真町	74.6%
安平町	79.6%
日高町	69.8%
平取町	56.5%
苫小牧市	94.7%

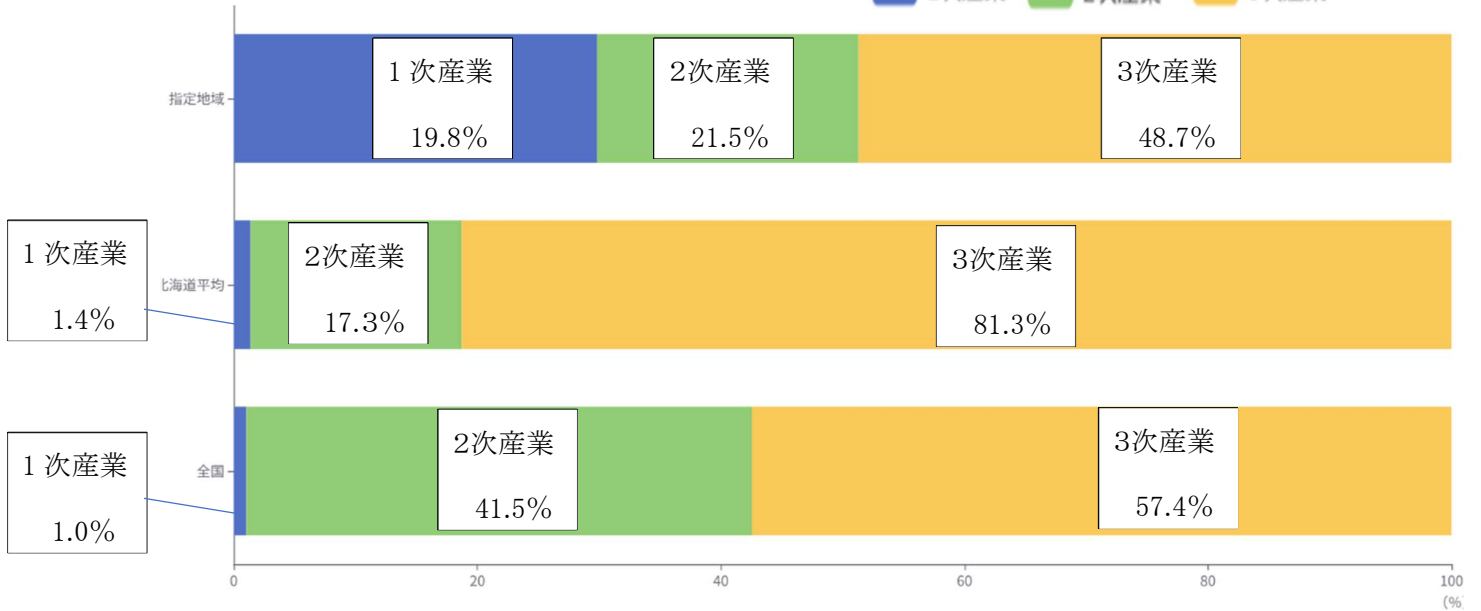
4.むかわ町内の産業構造



地域内産業の構成割合（生産額（総額））

北海道むかわ町
2022年

1次産業 2次産業 3次産業



生産額の面から、2022年の町内産業の構成割合を示したものです。むかわ町では、1次産業が19.8%、2次産業が21.5%、3次産業が48.7%の構成割合となっています。全道平均と比較すると3次産業の割合が少なく、1次産業の割合が多いことがわかります。

第1次産業:農林・水産

第2次産業:製造・鉱業・建設業

第3次産業:運輸・商業・サービス・行政

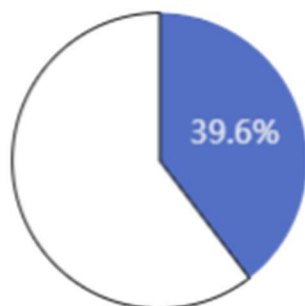
5. 地域ビジネス環境分析シート

産業別の事業者数・従業員数～人口増減によって影響を受ける生活関連ビジネス～

	事業者数			従業員数（人）		
	2016年	2021年	増減	2016年	2021年	増減
I_各種商品小売業	1	-	-	7	-	-
I_織物・衣服・身の回り品小売業	3	4	／	11	12	／
I_飲食料品小売業	25	24	＼	258	223	＼
I_その他の小売業	34	24	＼	174	131	＼
M_飲食店	43	45	／	134	135	／
M_持ち帰り・配達飲食サービス業	5	6	／	21	31	／
N_洗濯・理容・美容・浴場業	20	18	＼	89	78	＼
N_その他の生活関連サービス業	2	2		13	13	
N_娯楽業	3	2	＼	31	16	＼
O_その他の教育，学習支援業	2	1	＼	2	3	／
P_医療業	9	8	＼	76	75	＼
P_社会保険・社会福祉・介護事業	18	19	／	280	245	＼

※全産業（公務を除く）に占める割合	40.1%	39.6%	34.6%	31.7%
-------------------	-------	-------	-------	-------

全産業（公務を除く）
に占める事業者数の
割合（2021年）



全産業（公務を除く）
に占める従業員数の
割合（2021年）

